

# 特集：中国経済が直面する新しい挑戦

ERINA 調査研究部研究員

董琪

中国は1978年に改革開放政策を開始して以降、急速な経済成長を実現し、1978年から2019年の平均実質 GDP 成長率は9.44%となった。しかし、2007年にピークの14.2%を記録したのを境に、成長率は下降傾向をたどるようになった。実際に、2014年以降、中国は「新常态」と呼ばれる中高速成長の経済状況へとシフトした。そこで中国政府は、構造改革を中心とする経済政策に取り組み始めた。このような状況の中で2018年に開始された米国による対中関税引き上げは、米中間の貿易摩擦を深刻化させた。さらに、2019年末に中国でCOVID-19が発生し、その感染が世界中に拡大していった。2020年現在において、この危機は中国経済だけではなく全世界の経済に混乱をもたらしている。本特集では、このような新たな危機に直面している中国経済の現状を考察するとともに、中国一国だけでなくその他の国との関係や状況が中国経済にもたらす影響や可能性を展望する。

穆堯芊論文「アメリカの地域分断と米中貿易戦争」では、米中貿易戦争の背景と要因を米国の地域分断の観点から考察する。この地域分断構造が米国大統領

選挙の命運を左右し、政治体制と国際政策に影響を与えているとする。中国経済に打撃を与えている貿易戦争の要因を米国の国内要因にまで切り込んで考察している。また、米国と同様に大国であるが異なる体制を持つ中国の地域構造を考える際に、方法的に示唆を与える論考となっている。

南川高範論文「中国経済の省間ネットワークに関する考察」は、COVID-19感染者数データから感染経路のモデルを仮定し、小標本高次元データ分析の手法でモデル推定して、中国の省間ネットワークの構造を明らかにしようと試みている。そこで明らかにされたことは、ネットワークは近距離、近接省間で結ばれるだけでなく、物理的な距離が遠い地域の間でも結ばれており、人と財の取引の結節点となるような拠点が重要な役割を果たしているということである。COVID-19という危機から得られる情報を活用して、中国経済のネットワーク構造を再考する可能性に満ちた論考である。

李聖華・金海峰・穆舒論文「吉林省・遼寧省企業による対北朝鮮投資の現状」は中国の北朝鮮への投資の歴史と両国政

府間協力を取り上げ、今後の中国の対朝投資のあり方を展望している。特に、中国から北朝鮮に対して投資を行っている主要な地域である吉林省と遼寧省に焦点を当て、両地域の投資の特徴を考察している。中朝の地域経済協力の実態を丹念に追い、中朝経済の将来的な可能性を知らしめると同時に、中国の対北朝鮮投資を促進するための具体策も提案する意欲的な論文となっている。

以上の3本の論文は、米中貿易戦争、省間ネットワーク、対北朝鮮投資の観点から、現在の中国が直面している新たな挑戦と課題に言及している。米中貿易戦争は中国の外部環境に光を当て、省間ネットワークは中国の国内の経済的つながりを明らかにし、北朝鮮への投資は地域協力への中国の前向きな姿勢を示している。異なる方法、異なる角度から中国を見つめなおそうとするこれら3本の論考は、現在の中国研究の多様性を象徴している。読者それぞれの角度から中国の今後の方向性と可能性をみつける手がかりとなれば幸いである。